

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** オルガノ株式会社

**【英訳名】** ORGANO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内田 裕行

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区新砂1丁目2番8号

**【電話番号】** 03(5635)5105

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 浜田 豪一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区新砂1丁目2番8号

**【電話番号】** 03(5635)5105

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 浜田 豪一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	10,001	11,940	61,097
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	440	109	3,378
当期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	263	133	1,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	229	76	1,841
純資産額 (百万円)	39,288	40,694	41,116
総資産額 (百万円)	70,810	77,271	78,590
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	4.57	2.32	32.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	52.1	51.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第66期第1四半期連結累計期間及び第67期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により経済活動が落ち込み、さらに電力供給不安、円高傾向の継続もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、海外においてアジア地域の新興国での高い成長が維持する一方、国内においては震災の影響などにより設備投資は減少し、生産水準も低下いたしました。

このような状況のもと、当社グループは震災の復旧に対応しつつ、産業全般・海外分野での営業体制を強化し、一層のコストダウン・固定費削減による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は売上高11,940百万円（前年同期比19.4%増）、営業損失48百万円（前年同期は営業損失413百万円）、経常損失109百万円（前年同期は経常損失440百万円）、四半期純損失133百万円（前年同期は四半期純損失263百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業においては、アジア地域の新興国だけでなく、震災の復旧対応も含め産業全般での案件の引合が活発化していること、前連結会計年度末の受注残が順調に売上となったこと、メンテナンスや改造工事などのソリューションビジネスが好調に推移したことから、売上高7,552百万円（前年同期比36.0%増）、営業損失193百万円（前年同期は営業損失739百万円）となりました。

#### [機能商品事業]

当事業においては、震災や節電対応などの影響を受けた生産水準の低下などにより、売上高4,388百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益144百万円（同55.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,319百万円減少し、77,271百万円になりました。これは主に、受取手形及び売掛金4,356百万円の減少、リース投資資産2,719百万円の増加によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ897百万円減少し、36,576百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金525百万円の減少、未払法人税等961百万円の減少、前受金1,348百万円の増加及び賞与引当金535百万円の減少によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し、40,694百万円になりました。これは主に、配当金の支払及び四半期純損失の計上に伴う利益剰余金479百万円の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は412百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,949,627	57,949,627		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,044,000	57,044	
単元未満株式	普通株式 582,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,044	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式898株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	323,000		323,000	0.56
計		323,000		323,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,126	13,790
受取手形及び売掛金	24,387	20,030
リース投資資産	2,619	5,338
商品及び製品	2,786	3,470
仕掛品	5,797	5,298
原材料及び貯蔵品	812	810
繰延税金資産	1,062	1,161
その他	1,028	1,498
貸倒引当金	68	27
流動資産合計	52,550	51,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,959	18,979
減価償却累計額	10,870	10,997
建物及び構築物（純額）	8,089	7,981
機械装置及び運搬具	4,739	4,759
減価償却累計額	3,917	3,964
機械装置及び運搬具（純額）	822	794
土地	12,335	12,336
建設仮勘定	902	987
その他	3,612	3,659
減価償却累計額	3,026	3,080
その他（純額）	585	579
有形固定資産合計	22,734	22,680
無形固定資産	369	348
投資その他の資産		
投資有価証券	868	791
繰延税金資産	1,785	1,797
その他	393	457
貸倒引当金	111	176
投資その他の資産合計	2,935	2,869
固定資産合計	26,039	25,898
資産合計	78,590	77,271



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,922	14,396
短期借入金	7,933	7,927
未払法人税等	1,079	118
前受金	1,492	2,840
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	888	352
製品保証引当金	303	294
工事損失引当金	481	470
災害損失引当金	131	88
その他	2,594	2,563
流動負債合計	29,827	29,054
固定負債		
長期借入金	3,454	3,454
繰延税金負債	3	2
退職給付引当金	4,071	3,976
その他	117	89
固定負債合計	7,646	7,522
負債合計	37,474	36,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	25,516	25,037
自己株式	317	317
株主資本合計	40,932	40,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	88
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	293	245
その他の包括利益累計額合計	184	157
少数株主持分	368	398
純資産合計	41,116	40,694
負債純資産合計	78,590	77,271

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,001	11,940
売上原価	7,426	8,827
売上総利益	2,575	3,112
販売費及び一般管理費	2,988	3,161
営業損失( )	413	48
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	13	18
固定資産賃貸料	8	8
為替差益	29	-
その他	18	10
営業外収益合計	75	46
営業外費用		
支払利息	43	33
為替差損	-	17
持分法による投資損失	54	44
その他	4	11
営業外費用合計	102	107
経常損失( )	440	109
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
貸倒引当金戻入額	40	-
その他	0	-
特別利益合計	40	7
特別損失		
固定資産廃棄損	4	0
投資有価証券評価損	9	-
貸倒引当金繰入額	-	32
特別損失合計	14	33
税金等調整前四半期純損失( )	414	135
法人税等	153	17
少数株主損益調整前四半期純損失( )	260	118
少数株主利益	2	15
四半期純損失( )	263	133

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	260	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	19
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	83	63
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	31	42
四半期包括利益	229	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	106
少数株主に係る四半期包括利益	23	30

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 14百万円	偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 295百万円	減価償却費 270百万円
のれんの償却額 0百万円	のれんの償却額 0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	5,552	4,448	10,001	10,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	5,552	4,448	10,001	10,001
セグメント利益又は損失( )	739	325	413	413

(注) セグメント利益及びセグメント損失は、営業利益並びに営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	7,552	4,388	11,940	11,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	7,552	4,388	11,940	11,940
セグメント利益又は損失( )	193	144	48	48

(注) セグメント利益及びセグメント損失は、営業利益並びに営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4.57円	2.32円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	263	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	263	133
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,636	57,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。